

中小企業の動向及び
令和3年度中小企業振興施策の実施状況(案)
【概要版】

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②~④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

1 県内総生産

図表 県内総生産（名目・実質）と県民所得

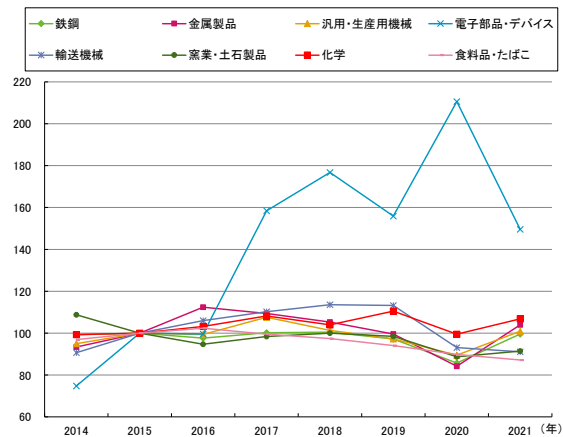
区分	2018年度	2019年度	(実額(億円))	
			2020年度(参考値) *2022.9.20速報	2021年度(参考値) *2022.9.20速報
県内総生産(名目) (対前年度増加率)	200,578 (0.7)	199,424 (-0.6)	187,490 (-6.0)	192,679 (2.8)
県内総生産(実質) (対前年度増加率)	199,445 (0.4)	197,406 (-1.0)	187,017 (-5.3)	192,171 (2.8)
県民所得 (対前年度増加率)	147,092 (-0.1)	145,731 (-0.9)	-	-

出所: 福岡県調査統計課
「福岡県 県民経済計算(平成23～令和元年度)(平成27年基準)」
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2022年4月-6月期)」より作成

2 鉱工業の動向

2020年の鉱工業生産指数は、コロナ禍で抑制されていた経済活動が回復しはじめ、主要8業種中5業種において前年を上回った。一方、前年に上昇した電子部品・デバイスは大きく低下した。

図表 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）

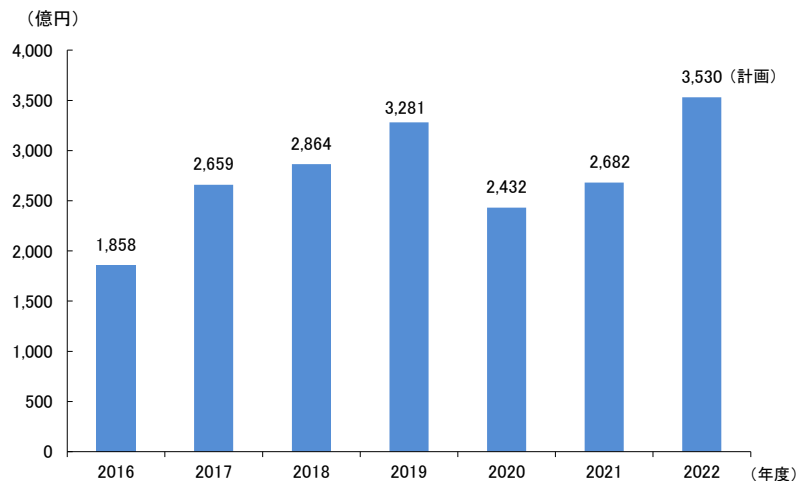


注: 2015年を100とする。2020年以降の指数は補正前のもの。
出所: 福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

3 設備投資

2021年度は、新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで、全産業で11.9%の増加。2022年度(計画)は、産業用電子機器関連での能力増強投資がある電気機械や、自動車の新機種や増産対応投資などのある輸送用機械などの増により、全産業で前年度比14.3%の増加となる見込み。

図表 設備投資額の推移（福岡県）

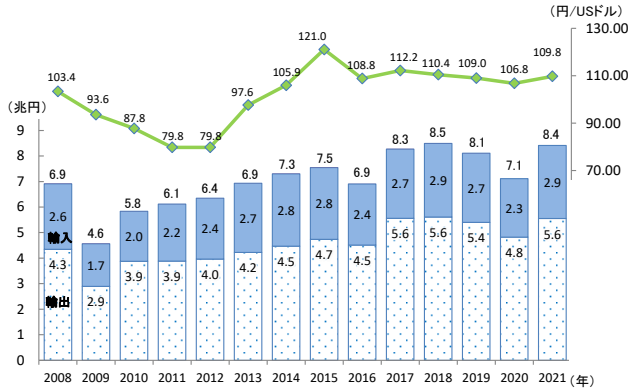


注: 2022年度については計画の数値を記載。
出所: (株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

4 貿易

2021年における福岡県の貿易額は、鉱物性燃料や金属類などの資源価格の高騰などが影響し、前年比18.3%増の8.4兆円となった。

図表 貿易額（福岡県）及び為替レートの推移

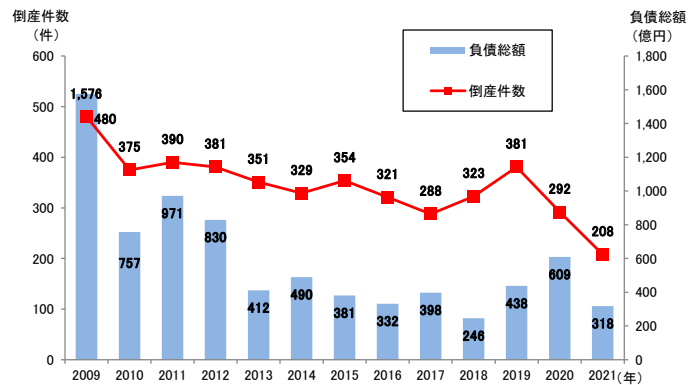


出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

5 企業倒産

2021年の本県の企業倒産件数は、前年から84件減少して208件となった。

図表 企業倒産の推移（福岡県）

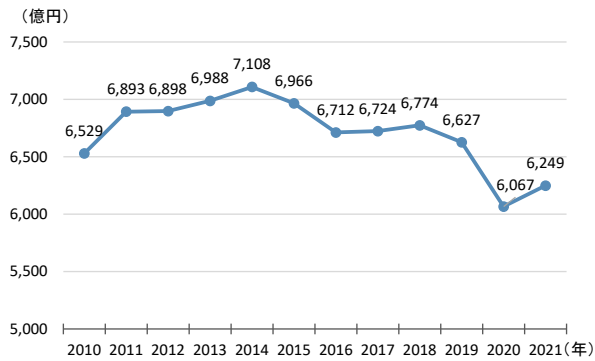


出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

6 家計消費

県内の百貨店・スーパー販売額は、2021年は新型コロナウイルスにより抑制されていた経済活動が回復しはじめたことで前年比3.0%増となった。インターネットを利用した支出は、年々増加傾向にあり、2021年は前年比12.2%増となり、近年増加し続けている。

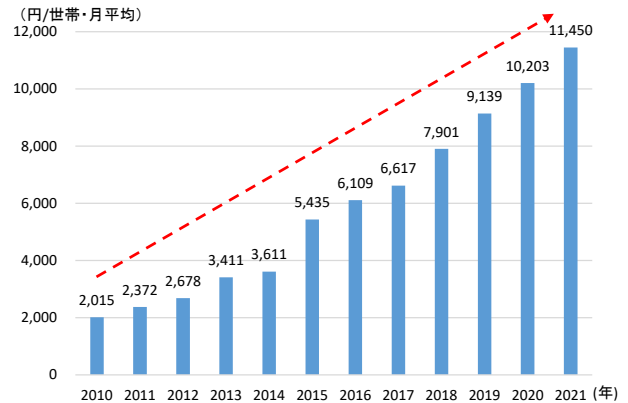
図表 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

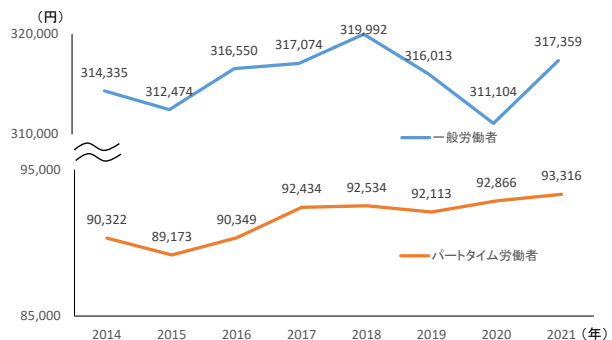
7 賃金

本県における2021年の「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者、パートタイム労働者ともに上昇。

注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 きまって支給する給与の推移（福岡県）

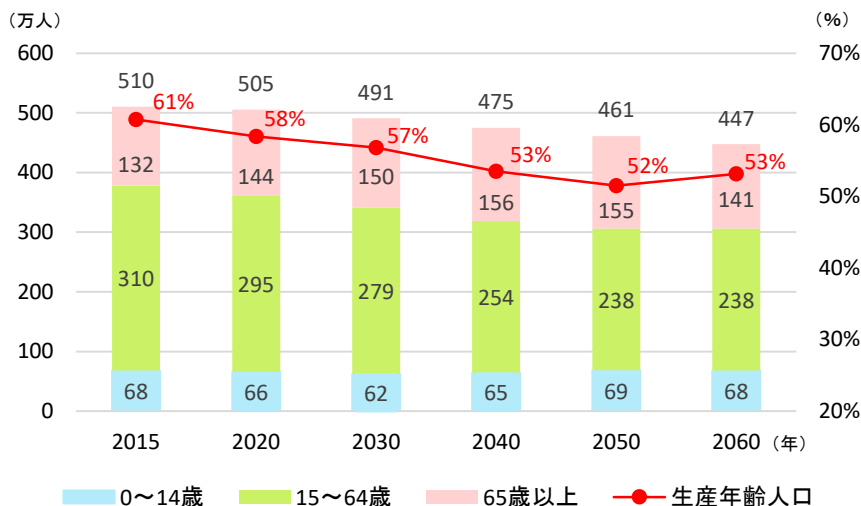


第2章 中小企業を取り巻く環境

1 消費市場の縮小

本県の人口は2019年10月1日時点の推計人口で、調査開始以降、初めて前年比で減少となっており、生産年齢人口(15～64歳)は、2000年をピークに減少に転じている。

図表 年齢区分別人口の推移(福岡県)

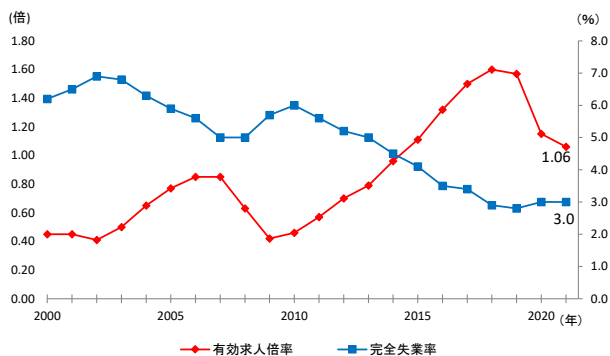


出所:福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

2 労働力市場の需給状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内における2021年の有効求人倍率(平均)は1.06倍と、前年の1.15倍を0.09ポイント下回り、2年連続の低下となった。また、完全失業率は3.0%となり、前年と同水準であった。2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(70～74歳)、ポスト団塊世代(65～69歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念される。

図表 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)

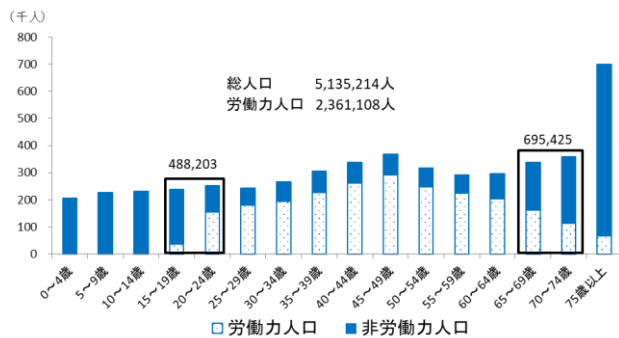


注:完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

注:2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢(令和3年12月分)」の12月時点での年平均数値を適用。

出所:福岡労働局「雇用失業情勢」
総務省統計局「労働力調査」より作成

図表 年齢階級別人口(福岡県)2020年

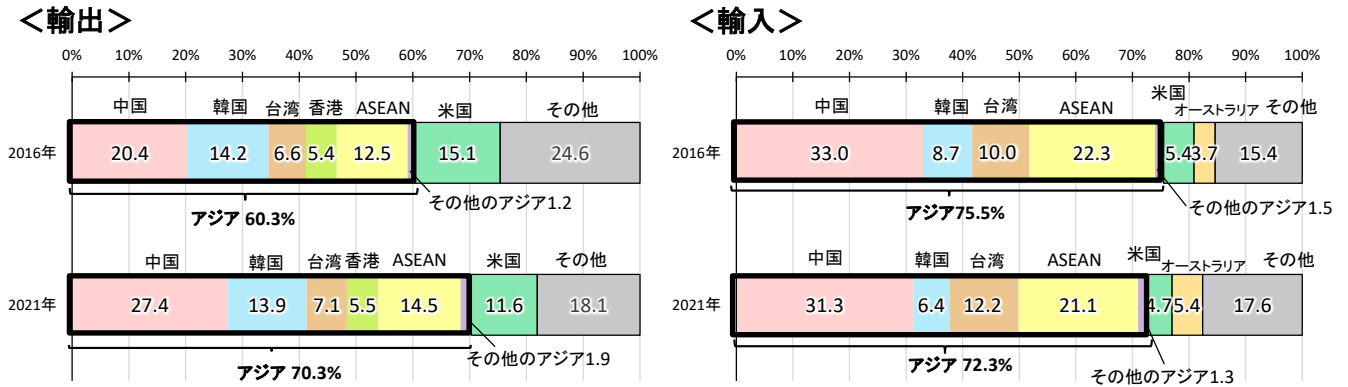


注:労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。
出所:「国勢調査」より作成

3 貿易

2021年の本県の貿易全体に占めるアジアの割合は、輸出では70.3%(全国57.9%)、輸入では72.3%(全国48.4%)で、成長が著しいアジアの割合が高くなっている。

図表 貿易におけるアジアの割合の推移（福岡県）



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

4 外国人入国者数

2021年における福岡県への外国人入国者数は、2020年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により大幅に減少し、前年比98.2%減の6千人、コロナ禍前の2019年より99.8%減となった。

図表 外国人入国者数の推移（福岡県）

(単位:千人)

	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
総数	2,845	330	6	100.0%	1.8%
アジア計	2,251	272	6	100.0%	2.2%
韓国	1,218	122	2	33.3%	1.6%
中国	231	27	0	0.0%	0.0%
台湾	352	50	0	0.0%	0.0%
中国〔香港〕	216	32	0	0.0%	0.0%
インドネシア	8	1	0	0.0%	0.0%
マレーシア	37	6	0	0.0%	0.0%
フィリピン	45	9	1	16.7%	11.1%
ベトナム	31	10	1	16.7%	10.0%
タイ	59	7	0	0.0%	0.0%
シンガポール	19	2	0	0.0%	0.0%
ヨーロッパ計	48	5	0	0.0%	0.0%
英国	13	1	0	0.0%	0.0%
フランス	6	0	0	0.0%	0.0%
北アメリカ計	40	6	0	0.0%	0.0%
米国	28	4	0	0.0%	0.0%
カナダ	11	1	0	0.0%	0.0%
オセアニア計	13	2	0	0.0%	0.0%
オーストラリア	11	1	0	0.0%	0.0%
その他	2	0	0	0.0%	0.0%
船舶観光上陸数	491	45	0	0.0%	0.0%

出所:財務省「出入国管理統計」より作成

第3章 中小企業の動向

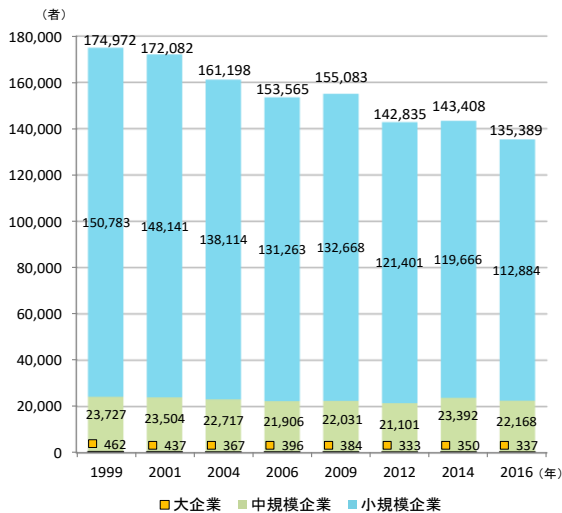
1 中小企業の企業数

本県の中小企業数は13万5千で、県内企業数の99.8%を占め、そのうち、83.4%は小規模企業。中小企業数は、長期的に減少傾向にある。

2 開業率

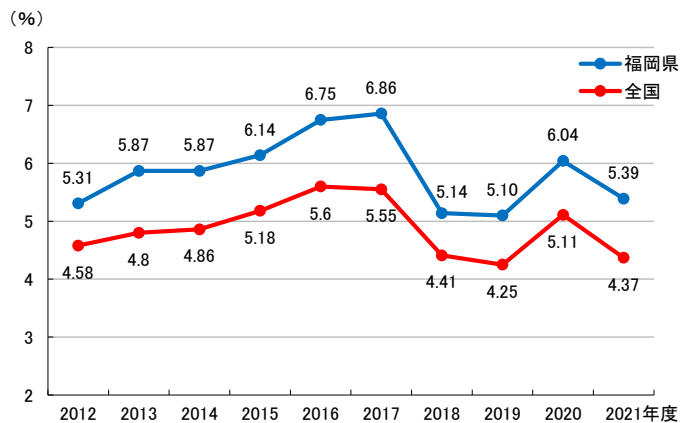
2020年の本県の開業率は、前年度から低下し、5.39%となった。

図表 企業数の推移（福岡県）



注：2009年以降、調査集計方法が変更されたため、2006年以前と単純に比較することは適切ではない。
出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

図表 開業率の推移（全国・福岡県）

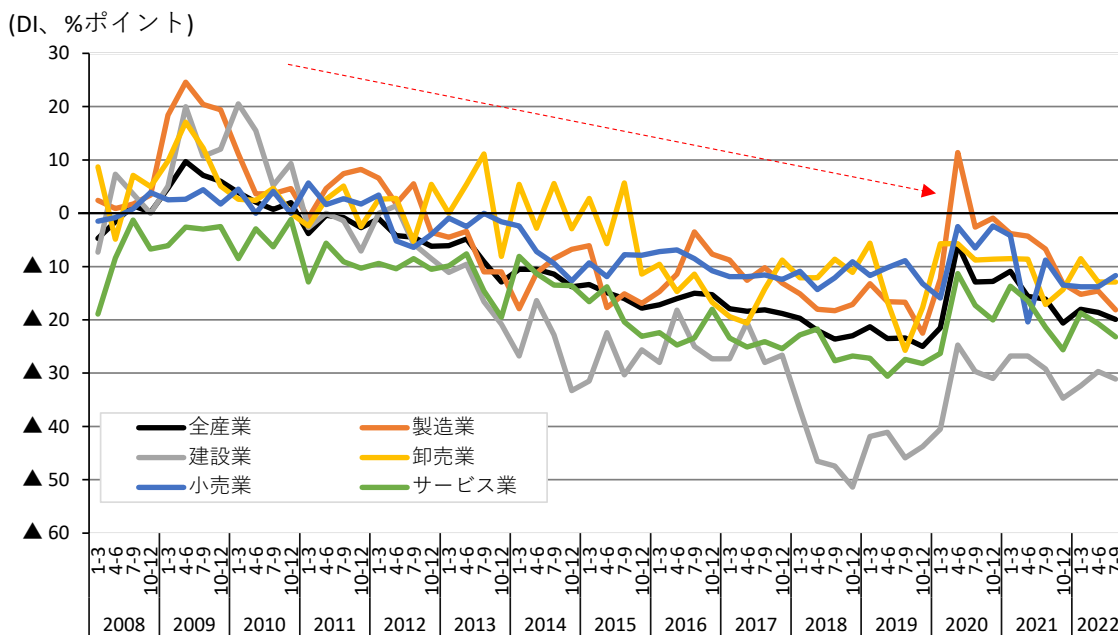


出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

3 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2021年においても全産業で低下傾向となり、依然として人手不足感が強い状況が続いている。

図表 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）



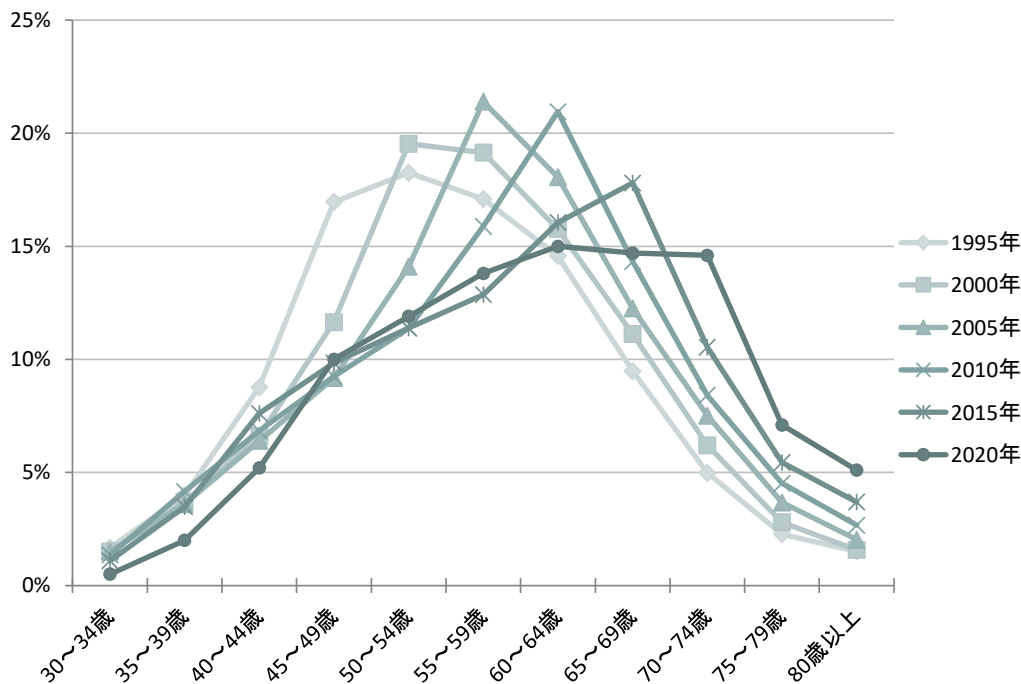
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

4 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の最も多い年齢層は、1995年は50～54歳だったが、2020年では60～74歳に分散している。

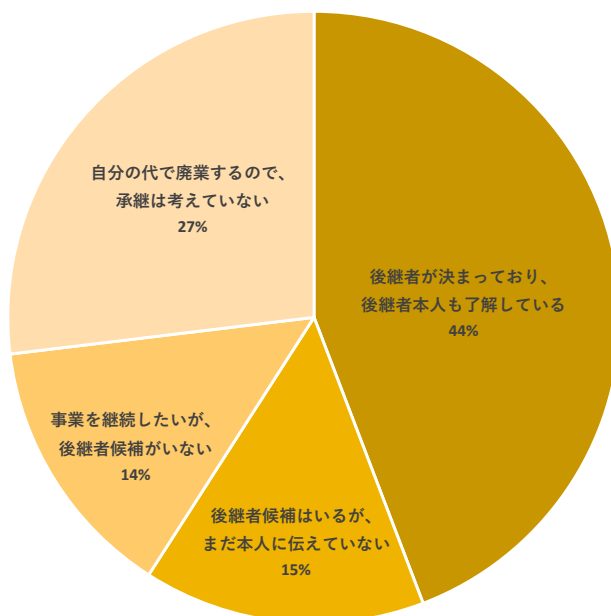
本県が実施したアンケートでは、60歳以上の経営者の後継者の決定状況として、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という事業者が41%に上る。また、「後継者候補はあるが、まだ本人に伝えていない」という事業者が15%あり、これら56%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要。

図表 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計。
出所：中小企業庁「中小企業白書 2022年版」より作成

図表 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上（60歳代、70歳代、80歳代）と回答した事業者457者を対象。
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和4年7月～8月）より作成

5 DX化

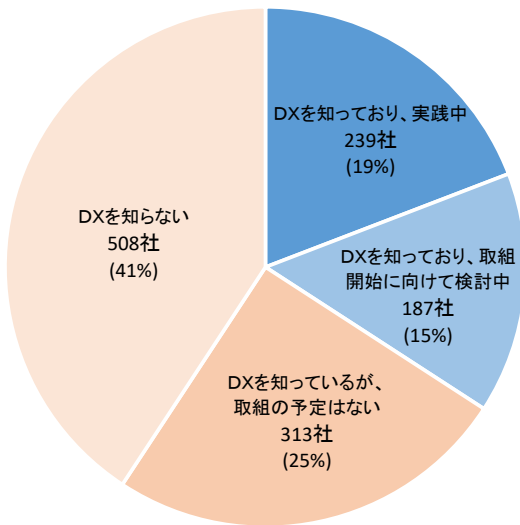
本県が実施したアンケート※1の結果、DXの取組状況について、34%が「DXを知っており、実践中」、「DXを知っており、取組開始に向けて検討中」と回答しており、66%は「DXを知っているが、取組の予定はない」、「DXを知らない」と回答。

「実施中・検討中」と回答した企業においては、DXの具体的な取組・検討内容として「SNSを活用した情報発信」が最も多く、コロナ禍により人々が自宅で過ごす時間が増えたことが一因と考えられる。

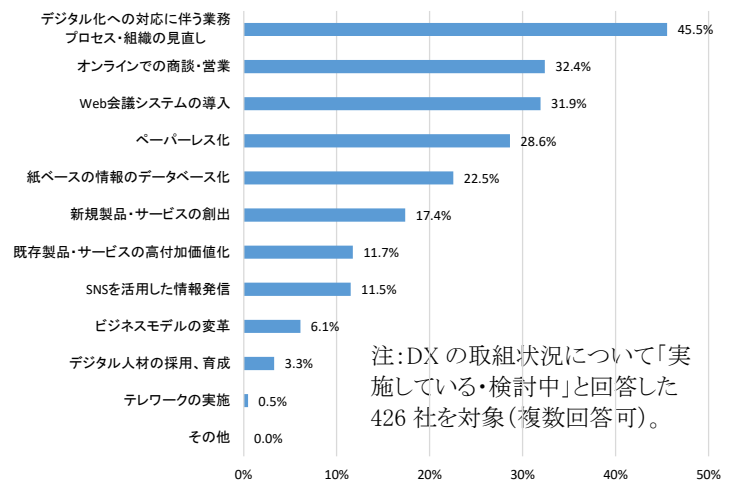
中小企業におけるDXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がない」等が多く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況。

※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,247社 実施時期：令和4年7月～8月

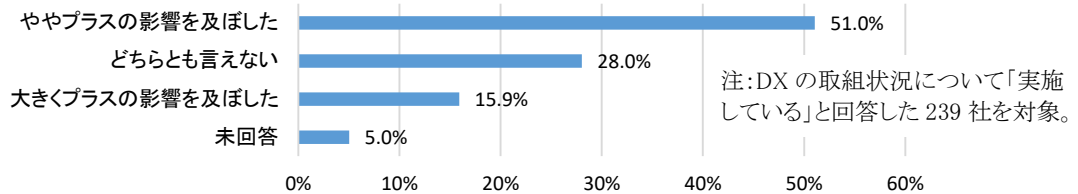
図表 DXの取組状況



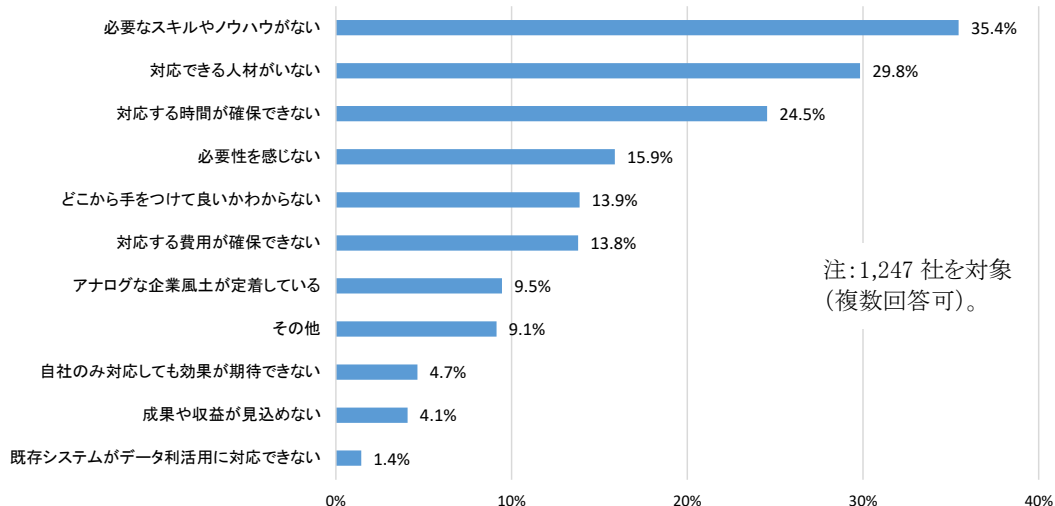
図表 DXの具体的な取組・検討内容



図表 DXの業績への影響



図表 DXの取組に向けた課題



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和4年7月～8月)より作成
調査対象:県内中小企業 1,247社

第2部 令和3年度中小企業振興施策の実施状況

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和3年度の主な取組内容
(1) 創業希望者の確保及び育成	① 創業に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を開催し、1,780人が参加 ・ 大学が行うベンチャー起業家出前講座へベンチャー企業経営者を講師として3件派遣 など
	② 地域における創業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や商工会議所、商工会の職員を対象にした創業支援スキルの向上支援 ・ 「福岡よかこビジネスプランコンテスト」の開催 など
	③ 首都圏等からの県内創業者の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催 ・ 「福岡よかこビジネスプランコンテスト」において、ビジネスプランを県内外から広く募集し、県外から9件の応募 など
(2) 創業者による事業計画策定の促進	① 事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会と連携した創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援。 ・ フクオカベンチャーマーケットを開催し、登壇企業のプランをブラッシュアップ など
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	① 資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県制度融資「新規創業資金」により320件、約15.4億円の低利の融資を実施 など
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・山口ベンチャーマーケットを開催し、18社がビジネスプランを発表 ・ インキュベーションルーム206室の提供等により、成長産業に取り組むベンチャー企業を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R3年度)	達成状況
ビジネスプランコンテストへの応募件数	53件 (単年度)	100件 (単年度)	62件 (単年度)	新型コロナウイルスの影響により、広報活動が十分に行えなかったことで目標値を下回った。
創業支援事業等を活用して創業した件数	966件 (単年度)	5,400件 (累計値)	4,235件 (累計値) (R2年度)	令和3年度実績値は令和5年3月把握予定

※目標値(単年度): 当初値と比較してどれだけ実績値の向上があったかに着目する目標指標。

※目標値(累計値): 計画終了時において、どれだけ成果の蓄積があったかに着目する目標指標。

なお、累計値の実績は、平成29年度の当初値に平成30～令和3年度の実績値を加算したものの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和3年度の主な取組内容
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣により、事業計画策定を支援 ・地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できるセミナー等を78回開催し、延べ715人が参加 など
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	①県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた技術や製品を有する企業や多様な人材育成に取り組む企業の魅力を発信するPR動画を作成し、30社が参加 ・正規雇用促進企業支援センターにおいて、企業の人材確保等に関する助言やセミナーなどを実施 など
	②企業と人材のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若者就職支援センター、中高年就職支援センターの支援で4,731人が就職 ・県内4か所の子育て女性就職支援センターの支援で372人が就職 ・70歳現役応援センターの支援で1,707人の就職等が実現 ・介護・福祉などの人材不足分野企業と求職者のマッチング支援により64人が就職 など
	③UIJターン就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会等を実施 ・ウェブ形式での合同会社説明会及びインターンシップを実施 など
	④従業員等の技能向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門学校や民間教育訓練機関で公共職業訓練を実施し、求職者の技能習得と就職を支援 ・企業等の管理職等にある女性を対象に、トッパーリーダーとしての素養を身に付け、ネットワークを構築するための研修の実施により女性の活躍を推進 ・「コージェネレーション導入セミナー」の開催及び再生可能エネルギー導入を検討している事業者等へ専門家派遣により、必要な知識や技術の習得を支援 など
	⑤安心して働ける労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用促進企業支援センターの支援で888人の正規雇用が実現 ・「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大、アドバイザーによる個別伴走支援等により企業における働き方改革を推進 ・若手社員の離職防止を図るコミュニケーション推進研修を実施し、194人が受講 ・「子育て応援宣言企業」登録の働きかけ等により仕事と子育ての両立を支援、令和3年度末時点で8,032社登録 ・福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業におけるテレワークを活用した障がい者雇用を促進 ・「福岡県外国人材受入企業相談窓口」での相談対応や「福岡県外国人材受入事例集」の作成等を通じて、外国人材の受け入れ環境を整備 など
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	①資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の制度融資により6,285件、約789億円の低利の融資を実施 など
(4) 情報通信技術、商談会等を活用し	①インターネット活用による販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会を通じて、インターネット活用に関するセミナー等を開催 など

た販路開拓の促進	②商談会等の活用による販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・常設店舗「DOCOREふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング ・地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会を開催 など
	③ビジネスマッチングの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業アドバイザーによるマッチング支援を行い、6社で取引が成立 ・アルカリ型水電解装置に関する技術提案会において、メーカーと県内企業との個別マッチングを実施 など
(5) 事業承継の円滑化の促進	①事業承継に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を実施 (事業承継診断 13,601 件、簡易診断 15,815 件) ※平成 30 年度からの累計値 ・商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催 など
	②円滑な事業承継等の実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、専門家の派遣により、事業承継の課題解決に向けたアドバイスを実施 (派遣件数 133 件) ・福岡県事業承継引継ぎ支援センターにおいて、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行い 54 件成約 など
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画策定から実行まで一貫して支援 ・福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援 ・「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、生産性向上に関する専門家の企業診断を実施 ・企業向け防災セミナーを開催し、事業継続計画(BCP)を解説 (参加団体数 40 企業・団体) など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29 年度)	目標値 (R3 年度)	実績値 (R3 年度)	達成状況
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026 社 (単年度)	1,100 社 (単年度)	1,054 社 (単年度)	新型コロナウイルスの影響により、目標値を下回った
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)による就職者数	8,010 人 (単年度)	37,000 人 (累計値)	25,803 人 (累計値)	新型コロナウイルスの影響により、目標値を下回った
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)	87% (単年度)	90% (単年度)	89.5% (単年度)	雇用情勢悪化の影響もあり、目標値を下回った
福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数	—	13,200 件 (累計値)	13,601 件 (累計値)	経営指導員等による精力的な実施により目標値を上回った
重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業数	206 社 (単年度)	280 社 (単年度)	293 社 (単年度)	地域中小企業協議会のきめ細かな支援により目標値を上回った

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和3年度の主な取組内容
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	① 事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中小企業支援協議会に「経営革新計画策定指導員」を配置し、経営革新計画の作成をきめ細かく支援 ・ 経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した支援を実施 など
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	① 人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県プロフェッショナル人材センターによりプロフェッショナル人材の確保を支援し、96件成約 など
	② 人材の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長産業分野への参入を支える人材や、企業のデジタル化を推進する人材の育成を支援 など
(3) 技術の高度化の促進	① 研究機関等による技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発から事業化までを総合的に支援するため、受託・共同研究75件、技術相談9,281件、試験分析13,214件を実施 ・ 各工業技術センターに設置したラボにおいて、中小企業の製品開発を支援 など
	② 成長分野への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、新製品開発を見据えた試作品の製作等3件を支援 ・ 電動車に関する地元企業の技術習得を支援するため、「自動車電動化技術道場」を開催 ・ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークを活用し、医療機関等と連携した機器開発、医療機器の認証申請等6件を支援 ・ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機EL材料の実用化を支援するとともに有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入を3件支援 ・ 県内IT企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を5件支援 ・ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、県内企業に対する技術支援を実施 など
	③ 産学官連携等による研究開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県バイオ産業拠点推進会議において、バイオテクノロジー関連分野の新製品・新技術開発15件を支援 ・ 福岡県ロボット・システム振興会議において、現場ニーズを捉えたデジタル化ツールやシステムの製品開発を9件支援 ・ 社会システム実証センターにおいて、IoT製品の試作開発機器を提供 ・ 事業効果や実現可能性が高い研究テーマについて、リサイクル技術等の研究会を9件設置、実用化に向けた共同研究プロジェクトを4件推進 など
	④ 知的財産の取得・活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3か所の知的財産支援センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促進 など
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	① デザイン活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードの過去の受賞企業について、WEBミーティング機能を使用した商談会などを実施 ・ 伝統的工芸品と有名企業等とのコラボレーションにより、世界的な盛り上がりを見せる「アウトドア市場」に向けた商品を開発 など

	②異業種連携や6次産業化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、6次産業化に取り組む農林漁業者に対し6次産業化プランナーを派遣し、計画推進上の課題解決を支援 ・東京の販売店にて、「福岡県6次化商品PR販売会」を開催し、5社が参加 など
	③新サービスや技術の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい生活様式」に対応した技術・製品の開発に要する経費の一部を9件助成 など
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、必要な情報提供のためのセミナーを開催し、延べ383人が参加 ・(公財)福岡県中小企業振興センター、商工会議所、商工会において、セミナー等を開催し、海外展開の重要性についての理解を促進 など
	②海外展開に係る情報の提供及び助言	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡アジアビジネスセンターの国別・分野別の登録アドバイザー等の支援により、31件の海外展開実現 ・海外事務所において、現地販路の紹介など計365件の支援を実施 など
	③海外企業との交流や商談の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ、ベトナムへの販路拡大に関心のある県内企業と現地企業との個別商談会をオンラインで実施 ・「福岡産酒と中華料理のペアリングセミナー」を実施し、上海市内の中華料理店経営者等に福岡県産酒をPR など
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援資金で2件、約15百万円の資金調達を支援 ・経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援 ・グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用を促進 R3年度までの設備投資企業数76社、設備投資総額約3,714億円、新規雇用者数約1,906人 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R3年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151社 (単年度)	750社 (累計値)	788社 (累計値)	当初値から635社増加し、目標値を上回った
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660件 (累計値)	1,000件 (累計値)	1,044件 (累計値)	当初値から384件増加し、目標値を上回った
次世代産業分野への参画企業数	78社 (累計値)	130社 (累計値)	133社 (累計値)	当初値から55社増加し、目標値を上回った
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34件 (単年度)	150件 (累計値)	156件 (累計値)	当初値から122社増加し、目標値を上回った

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

基本計画の施策		令和3年度の主な取組内容
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会において「経営発達支援計画」を策定し、事業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援を実施 ・ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会、ふくおかサポート会議を通じ、小規模企業の事業計画の重要性について理解促進を図り、計画策定を支援 など
(2) 生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会等を通じ、生産性向上のためのセミナー等を開催し、延べ551人が参加 など
	②生産性向上に向けたICT等の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」の運営やセミナーの開催などによるキャッシュレス決済の普及促進 ・ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施。その結果を踏まえて、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて生産性向上の取組みを支援（支援件数81件） など
	③地域の特性を活かした付加価値の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特産品ブランドの販路拡大に向け、PRを実施 ・ 観光地域づくりを進めるための検討会を6地域に設置し、旅行商品造成を支援 ・ 商店街のアーケード改修など施設整備や商店街マップの作成など活性化事業を支援 など
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営指導員の巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により、590件、約27億円の低利の融資を実施 ・ 商工会議所、商工会が「事業継続力強化支援計画」を策定し、自然災害等に備える小規模事業者を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R3年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625件 (単年度) (H28年度)	98,500件 (単年度)	82,039件 (単年度)	新型コロナウイルス等の影響により目標値を下回った
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179社 (単年度)	222社 (単年度)	258社 (単年度)	地域中小企業支援協議会のきめ細かな支援により目標値を上回った

◎ 新型コロナウイルス感染症への対応状況

分類		令和3年度の主な取組内容
(1) 事業継続の支援	① 資金繰り対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号、危機関連保証の認定を受けた事業者を対象に「緊急経済対策資金」の保証料を県が全額負担（保証承諾件数7,268件、金額166,628百万円） ・通話料金無料の「フリーダイヤル経営相談窓口」等による経営相談窓口（相談件数183,672件） など
	② 協力金等の給付	<ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付（飲食店向け：給付件数44,500件、金額326,400百万円）（大規模施設向け：給付件数8,000件、金額3,800百万円） ・緊急事態宣言の影響を受けた一定の事業者に対する国の「月次支援金」に横出し・上乘せする支援金を給付（給付件数29,337件、金額2,127百万円）
(2) 「新しい生活様式」への対応	① 経営革新への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が15%以上減少した中小企業が、経営革新計画を策定して行う新たな取組（飲食店におけるデリバリーやテイクアウト導入等）を680件支援 など
	② 生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受けて行う、生産性向上の取組みや自動化装置等の導入を26件支援 ・中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家派遣を無償化し、事業継続を支援（無償化件数80件）
	③ 製品開発・販路拡大等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研究・製品開発等を支援するため、16の既存補助金の補助率を高めし、102件を支援 ・工業技術センターに殺菌装置や飛沫拡散防止の製品開発に対応する試作・評価機器を導入し、中小企業の製品開発を技術面から支援 など
	④ デジタル化への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のデジタル化を加速させるため、ものづくりや農業等の現場ニーズに対応したシステムを開発する県内IT企業を5件支援 ・経営者、生産部門責任者、現場技術者等の各階層に応じて、デジタル化に向けた知識・技術を習得する人材育成講座を実施 など
(3) 地域経済の活性化		<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付き地域商品券の発行規模拡大、プレミアム分上乘せを実施し、188団体が発行 ・百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催（総売上約42億円） ・「福岡の避暑の旅」観光キャンペーンにより、本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引等を実施 など
(4) 雇用の維持・就労に関する支援		<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理等の専門家が、国の雇用調整助成金の活用や労働者が安心して休暇を取得できる制度の導入等について、個別相談会等により企業に対するコンサルティングを実施（支援実績：173社） ・県内企業等が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（公共交通機関不使用や宿泊施設等における待機）に対応するために負担する経費の一部について補助を実施（助成実績：交付決定620件、対象となった外国人技能実習生等の人数1,646人） など